

日清紡ホールディングス株式会社  
「2019年12月期第2四半期決算説明会」 質疑応答要旨

2019年8月8日に開催した機関投資家向け決算説明会における主な質疑応答をカテゴリー別にまとめました。

**連結業績全般について**

- Q1 進捗度はかなり厳しく見える。通期業績予想は修正しないのか？ A ブレーキもマイクロデバイスも、下期においてトップラインの挽回の余地はまだある。懸念は特に中国市場が政治的要因により見通しがよくない点。売上が伸びない場合に備えコスト削減に着手している。一時帰休や賞与カットなどあらゆる経費節減策を講じている。

**無線・通信事業について**

- Q2 日本無線の業績と通期見通しについてコメント願いたい。 A **マリンシステム事業：**  
増収赤字縮小した。要因は商船新造船や漁船向けの売上増、また新たに北欧の販社をグループ化したことなどが寄与。通期予想は、売上目標は未達リスクがあるが、営業損失は前期より大幅に縮小し目標を達成できるだろう。  
**通信機器事業：**  
昨年並み、計画どおりに推移している。光通信装置が前期でピークアウトしたが、ITS(高度道路交通システム)が好調でカバーしている。  
**ソリューション・特機事業：**  
前上期は大型案件があったこと、また下期へずれ込んだ案件等もあり減収減益となったが、通期目標は達成可能。今期売上目標の90%を超える案件をすでに確保している。また、営業利益も継続的なコストダウン活動が寄与している。  
**メカトロニクス・電源事業：**  
ほぼ昨年並みで推移している。7月に買収したFDK子会社(NJコンポーネント)の業績寄与は下期から。売上は半期で10億円程度、利益貢献はまだ殆どない。

- Q3 5Gの進展は、日本無線の業績にプラスか？ A 5Gをインフラの一部として、高速で大容量の情報や映像を送れるLTE装置を開発し提供を開始している。これによりローカルエリアにおける高速通信が実現可能になる。  
通信機器事業の取組みについて補足する。JRCモビリティと連携しモビリティ分野を伸ばしていく方針で、現在中心はITS(高度道路交通システム)。ITSを構成する自動料金収受システムを核に、国内だけでなく欧州・北米・韓国の各市場を開拓している。また、自動車だけでなく、鉄道にも事業領域を広げており、現在JR向けに線路管理監視システム等に注力している。

- Q4 米中貿易戦争やホルムズ海峡問題の影響で貿易量が減るだろう。見解を伺いたい。 A 現在マリンシステム事業の核は商船新造船だが、今後の成長ドライバーは中小型船向け機器や情報通信サービスだ。新造船市況による影響を抑制する。

- Q5 ライフ&ヘルスケア領域について考え方をコメント願いたい。 A メディカル分野の核は上田日本無線。元々、超音波診断装置のOEM・ODMを手がけ、医療から自動車まで多数の有力メーカーを顧客を持ち、開発から製造までこなす。OEM・ODMビジネスを盤石にする一方で、自社ブランド品の開発にも着手している。ワイヤレスのハンディタイプ超音波診断装置の開発が終了し発売準備を進めている。

**ブレーキ事業について**

- Q6 通期予想に対して下振れぎみだ。コメント願いたい。 A 中国市場の減速が影響した。だが、カーメーカーにより傾向は全く違う。中国市場全体では昨年比12%減だが、日系メーカー特にトヨタ・ホンダは好調で増収。一方、中国ローカル、韓国(ヒュンダイ・起亜)、欧米系のカーメーカーは減収。中国には4工場(TMD社が2、北京と上海に各1)があるが、それぞれ顧客が異なる。日系が主力の上海以外は進捗がよくない。

- Q7 ブレーキ事業は上期で22億円以上の営業赤字だが、下期は黒字化して期初計画まで戻せるのか？ A 中国市場の減速は想像以上に大きかったが、銅フリー摩擦材は受注好調だ。車の売れ筋がセダンからSUVに変化しているため、SUVの獲得が重要になっている。  
TMD社の前期発生した倉庫トラブルの影響は落ち着いたが、欧州のアフターマーケットが全体的に低調だ。新車向けビジネスを現在再構築中、優先順位をつけて着実に進めている。業績は今年が底で黒字化は来期になるだろう。

<p>Q8 欧州の自動車燃費規制によりEV化が進んでいる。ブレーキ事業への影響について中長期的な展望をコメント願いたい。</p>	<p>A 燃費・エネルギー問題は、クルマの将来像に影響大。中国当局の環境車規制転換(HVの区分を低燃費車に変更)は、HVの伸長を予感させる。VWなど欧州メーカーはEVに注力しているが、売れ行きは鈍り中国では年間120万台で頭打ち。 だが、今後10年摩擦材ビジネスへの大きな影響はないだろう。ただし、電動車で使われている回生ブレーキシステムは、電気抵抗を制動力に使うことで摩擦材の減りを少なくしている。新車向けの摩擦材は自動車販売台数に応じて伸びるが、補修品は(特に電動車の普及率の高い)先進国ほど需要が減るかも知れない。しかし、CASEの普及は車の稼働率向上させ、ブレーキへの負荷が高まることで新たな市場が生む可能性がある。</p>
<p><b>マイクロデバイス事業について</b></p>	
<p>Q9 通期予想に対して下振れぞみ。コメントいただきたい。</p>	<p>A 世界の景気動向と同様、新日本無線も車向けは15%程度、産機向けは20%程度それぞれ減収。だが、4月に底を打ち、以降復調している。ただ反発力はやや鈍い。 受注は好調。大型案件を受注し先行投資中。佐賀の子会社に今秋後工程の新棟が完成する。またリコー電子デバイスのラインを車用に使うための取組みを進めている。パワートレイン周りとADASが大部分になる。足元の業績は若干弱い、将来の見通しは立っている。</p>
<p>Q10 半導体全般の生産見通しは下期も強くない。下期の収益改善はコスト減を折り込んだものか？</p>	<p>A 下期の改善要因は、コスト削減だけではない。思ったほど強くないが業績の改善を見込んでいる。新日本無線の売上は、上下期比で10%~15%程度増えるだろう。相応の受注を獲得している。</p>
<p>Q11 デバイスセグメントだけ見ると、在庫は増えているのか。</p>	<p>A 前年比で若干増加している。昨年8月頃から11月頃まで生産が間に合わない状況が続く中、設備投資を進めたが、稼働開始とともに受注は大きく落ち込んだ。在庫のピークは昨年10月、以後生産を抑制し在庫を減らした。現在は流通在庫を含め底打ち感がある。</p>